

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月16日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月 31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月 31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日
売上高 (千円)	5,252,766	5,290,542	20,665,366
経常利益 (千円)	276,410	325,014	1,219,963
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	64,428	540,470	235,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,812	493,700	388,032
純資産額 (千円)	6,034,430	6,838,001	6,486,671
総資産額 (千円)	16,925,680	17,573,295	16,732,635
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	3.30	27.65	12.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	27.58	11.99
自己資本比率 (%)	33.9	36.2	36.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、中期経営計画「SiLK VISION 2016」の2年目において、将来の成長が予想される3つの領域「モバイル革命」「生活革命」「生産革命」への徹底した顧客志向のサービス投入をテーマとし、以下の平成27年4月期の基本方針に則り取組みを開始いたしました。

<平成27年4月期基本方針>

1. モバイル事業の成長

- ・ freebit mobileのユーザー数拡大及びYourNet MVNO Packのパートナー企業の拡大
- ・ 競争力のあるコスト構造の構築

2. クラウド事業の成長

- ・ 競争力のあるコスト構造とサービスの構築及び回線/クラウド/アプリの統合サービスの提供

3. アドテクノロジー事業の成長

- ・ 子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）との積極的な技術融合によるDSP/3PASの開発を推進し、アドテクノロジー企業としての地位の確立を目指す

4. 新規事業の立上げ

- ・ M2M/ビッグデータ技術を利用した医療周辺サービスの第2弾展開

5. 戦略的投資の実行

- ・ グループブランド構築のための継続的投資
- ・ 成長の下支えとしてコア事業関連の買収戦略の実行

当第1四半期連結累計期間においては、重点事業が順調に推移し、増収増益を達成いたしました。

モバイル事業においては、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）のSIM単体のモバイル通信サービス「ServersMan SIM LTE」が順調に推移したことに加え、前連結会計年度に開始した、通話基本料及びパケット通信代合わせて月額1,000円（税抜）、独自開発の端末「PandA」の料金を合わせて月額2,000円（税抜）からのスマートフォンサービス「freebit mobile」の販売エリア拡大及び積極的プロモーション、さらに、法人向けMVNOサービス「YourNet MVNO Pack」導入の大手事業者におけるユーザー獲得が進んだこと等により、売上高は増加いたしました。

クラウドコンピューティングインフラにおいては、主力サービスであるVDCの受注が大手既存顧客及び新規顧客ともに増加したこと及び体制面並びにコスト構造等の改革により収益が拡大いたしました。

また、固定網の接続サービスについては、減少傾向が終息し、新規エンドユーザーの獲得及び子会社の株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）が提供する集合住宅向けインターネット接続サービスが順調に推移いたしました。また、固定網の成長鈍化を想定し、前連結会計年度に実施した基幹網の大規模な再構築におけるコスト削減効果も利益拡大に貢献いたしました。

一方、アドテクノロジーインフラにおいては、膨大なコンピューティングパワーとビッグデータ解析技術を活用した広告統合管理システムの積極的な拡販を実施いたしました。不採算のEC事業からの撤退及びテクノロジーを活用した競争優位性のある広告サービスの開発に注力したこと等により、売上高及びセグメント利益ともに前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は5,290,542千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は345,981千円（前年同期比12.7%増）、経常利益は325,014千円（前年同期比17.6%増）となりました。また、子会社であるフリービットクラウド株式会社を平成26年5月1日付でDTIに吸収合併したことにより、繰延税金資産を計上いたしました。以上の結果、四半期純利益は540,470千円（前年同期は64,428千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンドインフラ

MVNOサービス拡販による固定回線依存の体質からの脱却が功を奏し、モバイル通信の契約数は順調に推移いたしました。さらに、ギガプライズを中心としたマンションインターネットサービスも堅調に推移し、その結果、売上高は2,043,323千円（前年同期比7.9%増）となりました。売上の増加に加え、前連結会計年度に実施した基幹網の大規模な再構築によるコスト削減も寄与し、セグメント利益は273,292千円（前年同期比59.9%増）と大幅な増益となりました。

クラウドコンピューティングインフラ

法人向けIP電話サービスの契約終了により売上高は減少するも、主力サービスであるVDCの受注が大手既存顧客及び新規顧客ともに増加いたしました。また、体制面及びコスト構造等の改革を実施いたしました。以上の結果、売上高は513,423千円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は12,719千円（前年同期は50,854千円のセグメント損失）となりました。

アドテクノロジーインフラ

潤沢なネットワーク、コンピューティングリソースにより継続的な差別化が可能と想定される広告主によるリアルタイムの広告入札と配信先選定をテクノロジーで自動化する広告配信システムAdMatrix DSP（Demand Side Platform）を積極的に拡販いたしました。また、不採算のEC事業からの撤退し、競争優位性のあるアドテクノロジーサービスの開発に注力いたしました。以上の結果、売上高は2,053,003千円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は119,683千円（前年同期比24.2%減）となりました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラ

M2M領域においてのコアコンポーネントである「Plug in Cloud」の開発を進め、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を継続し、また、独自開発の端末「PandA」の開発を進めました。以上の結果、売上高は10,613千円（前年同期比14.3%増）、セグメント損失は48,618千円（前年同期は39,009千円のセグメント損失）となりました。

B2C

DTIにおいて、月額467円（税抜）で最大250Kbpsでの常時接続が可能なエンドユーザー向けの無線通信サービス「ServersMan SIM LTE」、当社の特許技術を採用したスマートフォン向けIP電話サービス「ServersMan 050」等、MVNOサービスの提供に注力いたしました。さらに、端末代を含め月額2,000円（税抜）からのスマートフォンサービス「freebit mobile」の販売エリア拡大及び積極的プロモーション等の戦略的投資を実行したことにより、モバイルユーザー数の拡大に寄与いたしました。以上の結果、売上高は1,180,405千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は135,123千円（前年同期比45.2%減）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

（単位：千円）

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（ ）
ブロードバンドインフラ	2,043,323	273,292
クラウドコンピューティングインフラ	513,423	12,719
アドテクノロジーインフラ	2,053,003	119,683
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	10,613	48,618
B2C	1,180,405	135,123
その他	43,119	7,242
調整額	553,347	153,461
合計	5,290,542	345,981

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,573,295千円となり、前連結会計年度末と比べて840,659千円増加しました。これは主として、現金及び預金が614,264千円増加したことによるものです。

負債は10,735,293千円となり、前連結会計年度末と比べて489,329千円増加しました。これは主として、未払金が119,922千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が538,388千円減少したものの、短期借入金が1,234,168千円増加したことによるものです。

純資産は、主に四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて351,330千円増加の6,838,001千円となり、この結果、自己資本比率は36.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、1,331千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,414,000	20,414,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,414,000	20,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	20,414,000	-	3,045,685	-	1,673,902

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,542,300	195,423	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	20,414,000	-	-
総株主の議決権	-	195,423	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	868,800	-	868,800	4.25
計	-	868,800	-	868,800	4.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761,917	5,376,181
受取手形及び売掛金	2,947,579	2,942,435
商品及び製品	84,388	119,988
仕掛品	2,652	1,881
原材料及び貯蔵品	4,908	6,138
その他	2,388,478	2,595,446
貸倒引当金	159,139	198,397
流動資産合計	10,030,784	10,843,674
固定資産		
有形固定資産	1,937,816	1,936,700
無形固定資産		
のれん	2,900,441	2,740,091
ソフトウェア	247,410	315,910
その他	168,403	117,592
無形固定資産合計	3,316,256	3,173,594
投資その他の資産		
投資有価証券	967,117	867,123
差入保証金	376,129	373,618
その他	520,283	796,703
貸倒引当金	¹ 415,753	¹ 418,119
投資その他の資産合計	1,447,778	1,619,325
固定資産合計	6,701,850	6,729,620
資産合計	16,732,635	17,573,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,242	76,298
短期借入金	1,382,500	2,616,668
1年内返済予定の長期借入金	2,066,511	1,769,883
未払金	3,247,706	3,127,783
未払法人税等	192,217	90,638
引当金	78,874	38,287
その他	897,034	954,138
流動負債合計	7,915,086	8,673,697
固定負債		
長期借入金	1,622,188	1,380,428
引当金	23,215	19,679
その他	685,472	661,488
固定負債合計	2,330,877	2,061,595
負債合計	10,245,964	10,735,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,685	3,045,685
資本剰余金	1,673,902	1,673,902
利益剰余金	1,782,392	2,191,777
自己株式	488,747	488,747
株主資本合計	6,013,232	6,422,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,083	79,115
為替換算調整勘定	24,031	22,682
その他の包括利益累計額合計	29,115	56,433
新株予約権	828	828
少数株主持分	443,495	470,989
純資産合計	6,486,671	6,838,001
負債純資産合計	16,732,635	17,573,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	5,252,766	5,290,542
売上原価	3,302,365	3,330,100
売上総利益	1,950,401	1,960,442
販売費及び一般管理費	1,643,531	1,614,461
営業利益	306,870	345,981
営業外収益		
受取利息	951	89
受取配当金	203	2
受取保険料	5,678	-
その他	1,208	2,220
営業外収益合計	8,042	2,312
営業外費用		
支払利息	25,064	19,998
持分法による投資損失	8,703	1,796
その他	4,734	1,484
営業外費用合計	38,502	23,279
経常利益	276,410	325,014
特別損失		
減損損失	41,458	-
過年度決算訂正関連費用	167,751	-
その他	4,845	-
特別損失合計	214,055	-
税金等調整前四半期純利益	62,354	325,014
法人税、住民税及び事業税	43,368	98,334
法人税等調整額	80,519	353,035
法人税等合計	123,888	254,700
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,533	579,714
少数株主利益	2,895	39,243
四半期純利益又は四半期純損失()	64,428	540,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	61,533	579,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	84,263
為替換算調整勘定	1,941	1,047
持分法適用会社に対する持分相当額	3,823	703
その他の包括利益合計	5,720	86,014
四半期包括利益	55,812	493,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,503	454,922
少数株主に係る四半期包括利益	3,691	38,778

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、フリービットクラウド株式会社については、平成26年5月1日付で株式会社ドリーム・トレイン・インターネットと合併したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
求償債権	579,000千円	579,000千円

2 財務制限条項

短期借入金900,000千円及び長期借入金889,958千円(1年内返済予定の長期借入金598,291千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を30億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	135,231千円	150,374千円
のれん償却額	215,652	160,366

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	136,799	7	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	136,816	7	平成26年4月30日	平成26年7月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコンピ ューティング インフラ	アドテクノロジ ーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	1,448,473	485,335	2,094,485	9,280	1,140,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	445,851	56,137	10,963	2	562
計	1,894,325	541,472	2,105,449	9,282	1,141,265
セグメント利益又は損失()	170,904	50,854	157,808	39,009	246,492

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	74,487	5,252,766	-	5,252,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,828	527,346	527,346	-
計	88,316	5,780,112	527,346	5,252,766
セグメント利益又は損失()	17,767	467,573	160,703	306,870

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 160,703千円には、のれん償却額 167,513千円、貸倒引当金の組替額5,359千円及びその他の連結調整額1,451千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコンピューティング インフラ	アドテクノロジー インフラ	次世代インターネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	1,558,296	459,729	2,044,617	6,814	1,179,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485,026	53,694	8,386	3,799	828
計	2,043,323	513,423	2,053,003	10,613	1,180,405
セグメント利益又は損失（ ）	273,292	12,719	119,683	48,618	135,123

（単位：千円）

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	41,507	5,290,542	-	5,290,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,612	553,347	553,347	-
計	43,119	5,843,890	553,347	5,290,542
セグメント利益又は損失（ ）	7,242	499,443	153,461	345,981

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 153,461千円には、のれん償却額 156,066千円、貸倒引当金の組替額965千円及びその他の連結調整額1,638千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、ブロードバンドインフラ、クラウドコンピューティングインフラ及びアドテクノロジーインフラに関する一部の費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフリービットクラウド株式会社は、平成26年2月24日に締結された合併契約に基づき、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットがフリービットクラウド株式会社を平成26年5月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

(事業の内容：インターネット接続サービス)

フリービットクラウド株式会社

(事業の内容：データセンターサービス)

企業結合日

平成26年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを吸収合併承継会社、フリービットクラウド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、スマートフォンキャリア事業参入に必要なリソースの集約によるモバイル事業強化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円30銭	27円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	64,428	540,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	64,428	540,470
普通株式の期中平均株式数(株)	19,543,191	19,545,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円58銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	47,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及び行使許可

連結子会社の株式会社フルスピードにおいて、平成26年8月18日開催の取締役会にて、以下のとおり第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権を発行し、割当先との間で株式会社フルスピード第2回新株予約権買取契約を締結することを決議し、平成26年9月4日に新株予約権の割当を行いました。なお、本新株予約権の発行は、株式会社フルスピードが平成26年7月23日に決議し平成26年8月8日に発行の中止を決議した新株予約権と商品性を同一とするものであります。

また、株式会社フルスピードと割当先である大和証券株式会社との間で締結いたしましたファシリティ契約に基づき、大和証券株式会社に対して下記のとおり本新株予約権の行使を許可いたしました。

- (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 株式会社フルスピード普通株式 2,400,000株
- (2) 新株予約権の個数 24,000個
- (3) 発行価額 本新株予約権 1個当たり 556円
- (4) 発行価額の総額 13,344千円
- (5) 当該発行による潜在株式数 2,400,000株
上限行使価額はありません。
下限行使価額は528円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,400,000株です。
- (6) 資金調達額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額) 2,112,000千円
- (7) 行使価額及び行使価額の修正条件
当初行使価額 880円
行使価額は、平成26年9月5日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における株式会社フルスピード普通株式の普通取引の売買加重平均価格の92%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。
- (8) 募集又は割当方法 第三者割当の方法
- (9) 発行期日 平成26年9月4日
- (10) 行使期間 平成26年9月5日～平成29年9月4日
- (11) 割当先 大和証券株式会社
- (12) 使途

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
戦略領域における企画・開発・販売・運用に対するシステム投資や人件費、マーケティング費用、その他付随費用	1,000,000	平成26年11月～平成31年10月
アドネットワーク関連における国内新規事業創出に関する投資、開発資金及びM&A資金	700,000	平成26年11月～平成31年10月
中国や東南アジア諸国における事業展開に伴う人件費、マーケティング費用、事業提携に関する投資及びその付随費用	400,000	平成27年5月～平成32年5月

当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。

(13) その他

株式会社フルスピードは、大和証券株式会社との間で金融商品取引法に基づく届出効力発生後に本新株予約権買取契約書を締結しております。本新株予約権買取契約書において、大和証券株式会社は、株式会社フルスピードの事前の同意がない限り、本新株予約権を株式会社フルスピード以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、大和証券株式会社との間で締結いたしましたファシリティ契約により、大和証券株式会社はファシリティ期間(平成26年9月5日～平成29年8月5日)においては、株式会社フルスピードの通知なく権利行使が行えない仕組みとなっております。

平成26年9月4日に大和証券株式会社に対し、本新株予約権12,000個の行使を許可する旨を通知しております。

2【その他】

平成26年6月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 136,816千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 7円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日..... 平成26年7月16日
- (注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。